

令和4年度

角田市下水道事業会計決算審査意見書

角田市監査委員



角 監 第 10 号
令和 5 年 7 月 25 日

角 田 市 長 黒 須 貫 殿

角 田 市 監 査 委 員 南 部 信 一
角 田 市 監 査 委 員 湯 村 勇

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 4 年 度 角 田 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 及 び 関 係 書 類 を 審 査 し た の で、次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
I. 予算の執行状況について	2
1. 収益的収入及び支出	2
2. 資本的収入及び支出	3
3. その他の予算の執行状況	4
II. 経営成績について	5
1. 収 益	5
2. 費 用	7
3. 業務実績	9
III. 財政状態について	10
1. 資 産	10
2. 負債及び資本	10
3. 経営分析	11
4. 資金運用状況	12
5. セグメント情報の開示	14
IV. むすび	15

凡 例

1. 各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。

令和4年度角田市下水道事業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

令和4年度角田市下水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和5年6月12日から同年7月20日まで

第3. 審査の方法

審査は、市長から審査に付された令和4年度角田市下水道事業会計決算書及び同附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、その計算数値に誤りはないか、企業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかを審査するため、関係諸帳簿その他証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明聴取等の方法により実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行状況、経営成績及び財政状態、意見等については、後述のとおりである。

なお、経営内容の計数分析及び年度比較については、決算書類の計数を基に別紙のとおり「審査資料」を作成したので参照されたい。

I. 予算の執行状況について

1. 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

予算の執行状況は、1表のとおりである。収益的収入の決算額は984,057,811円で、執行率は99.84%となっている。予算現額に対し決算額の減が大きいものは営業収益で材料、営業外収益で長期前受金戻入が見込みより下回ったことによるものである。

収益的収入予算決算比較対照表

1表

単位：円・%

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
営 業 収 益	376,213,000	375,296,970	△916,030	99.76	26,918,091
営 業 外 収 益	609,380,000	608,757,881	△622,119	99.90	0
特 別 利 益	60,000	2,960	△57,040	4.93	269
合 計	985,653,000	984,057,811	△1,595,189	99.84	26,918,360

(2) 収益的支出

予算の執行状況は、2表のとおりである。収益的支出の決算額は968,318,573円で、執行率は98.76%、不用額は11,136,927円となっている。不用額の主な要因は、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費において、企業債利息額が見込みより下回ったことによるものである。

収益的支出予算決算比較対照表

2表

単位：円・%

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率	決算額のうち①仮払 消費税及び地方消費 税、又は②消費税及 び地方消費税納付額
営 業 費 用	848,048,810	839,604,801	984,500	7,459,509	99.00	①14,420,164
営 業 外 費 用	130,151,800	128,676,772	0	1,475,028	98.87	②27,097,400
特 別 損 失	120,000	37,000	0	83,000	30.83	0
予 備 費	2,119,390	0	0	2,119,390	0.00	0
合 計	980,440,000	968,318,573	984,500	11,136,927	98.76	41,517,564

2. 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

予算の執行状況は、3表のとおりである。資本的収入の決算額は893,300,395円で、執行率は99.48%となっている。

資本的収入予算決算比較対照表

3表

単位：円・%

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
企 業 債	371,800,000	371,100,000	△700,000	99.81	0
補 助 金	66,020,000	60,272,695	△5,747,305	91.29	0
分担金及び負担金	3,148,000	4,917,700	1,769,700	156.22	0
他会計補助金	457,010,000	457,010,000	0	100.00	0
合 計	897,978,000	893,300,395	△4,677,605	99.48	0

(2) 資本的支出

予算の執行状況は 4表のとおりである。資本的支出の決算額は1,059,007,408円で、執行率は96.83%、不用額は1,827,592円となっている。不用額的主要因は、管路建設費の委託料において契約金額が見込みより下回ったことによるものである。

資本的支出予算決算比較対照表

4表

単位：円・%

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
建 設 改 良 費	228,304,000	193,620,716	32,859,000	1,824,284	84.81	16,124,577
企業債償還金	865,390,000	865,386,692	0	3,308	100.00	0
合 計	1,093,694,000	1,059,007,408	32,859,000	1,827,592	96.83	16,124,577

(3) 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額165,707,013円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,484,356円、過年度分損益勘定留保資金35,367,772円及び当年度分損益勘定留保資金117,854,885円で補填している。

3. その他の予算の執行状況

令和4年度角田市下水道事業会計予算（以下この頁において「予算」という。）第8条に定めた支出予定の各項（営業費用及び営業外費用）の経費の金額の流用については、流用はなかった。

予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員の給与費）については、流用はなかった。

予算第10条に定めた他会計からの補助金の予算額は599,634,000円で同額を受け入れた。

予算第11条で定めたたな卸資産購入限度額350,000円に対し、購入額は304,480円で、予算の範囲内で執行していた。

Ⅱ. 経営成績について

当年度の経営収支は、総収益957,139,451円に対し、総費用926,801,009円で、差し引き30,338,442円の純利益が生じ、収支比率は103.27%となっている。前年度と比較し、総収益で21,425,040円（対前年増減率2.29%。以下括弧内の数値は対前年増減率をいう。）増、総費用で11,445,620円（△1.22%）減となっている。経営成績については5表のとおりである。

総収益・総費用の推移

5表

単位：円・%

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	総収支比率
2	925,533,036	—	930,664,498	—	△5,131,462	99.45
3	935,714,411	101.10	938,246,629	100.81	△2,532,218	99.73
4	957,139,451	102.29	926,801,009	99.78	30,338,442	103.27

1. 収 益

総収益の内訳は、営業収益 348,378,879 円、営業外収益 608,757,881 円及び特別利益 2,691 円となっている。

営業収益は前年度と比較し16,297,589円（4.91%）増、営業外収益は5,438,066円（0.90%）増、特別利益は310,615円（△99.14%）減となり、総収益は21,425,040円（2.29%）増の957,139,451円となっている。

事業別の収益については、6表のとおりである。公共下水道事業収益において営業収益は16,212,628円（5.13%）増となっている。その主な要因は、前年度との精算により他会計負担金で15,562,000円（24.62%）増によるものである。

営業外収益は3,656,712円（0.71%）増となっている。その主な要因は、前年度より元利償還金に充てた財源が多くなり長期前受金戻入で6,753,896円（1.63%）増となったことによるものである。

特別利益では過年度損益修正益の307,924円（△99.13%）減となっている。

農業集落排水事業収益において営業収益は84,961円（0.54%）増となっている。

営業外収益は1,781,354円（1.97%）増となっている。その主な要因は、他会計補助金の増額により1,972,000円（4.29%）増となったことによるものである。

特別利益では、過年度損益修正益で2,691円皆減となったことによるものである。

事業収益前年度比較（税抜き）

6表

単位：円・%

科目	年度	令和3年度		令和4年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
公共下水道事業収益	営業収益	316,279,492	33.80	332,492,120	34.74	16,212,628	5.13
	下水道使用料	252,717,492	27.01	253,294,120	26.47	576,628	0.23
	他会計負担金	63,220,000	6.75	78,782,000	8.23	15,562,000	24.62
	その他営業収益	342,000	0.04	416,000	0.04	74,000	21.64
	営業外収益	512,887,684	54.82	516,544,396	53.97	3,656,712	0.71
	受取利息及び配当金	1,011	0.00	1,409	0.00	398	39.37
	他会計補助金	97,277,000	10.40	94,670,000	9.89	△2,607,000	△2.68
	補助金	0	0.00	0	0.00	0	—
	長期前受金戻入	415,051,761	44.36	421,805,657	44.07	6,753,896	1.63
	引当金戻入益	0	0.00	0	0.00	0	—
	雑収益	557,912	0.06	67,330	0.01	△490,582	△87.93
	特別利益	310,615	0.03	2,691	0.00	△307,924	△99.13
	過年度損益修正益	310,615	0.03	2,691	0.00	△307,924	△99.13
	その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
	収益合計	829,477,791	88.65	849,039,207	88.71	19,561,416	2.36
農業集落排水事業収益	営業収益	15,801,798	1.69	15,886,759	1.66	84,961	0.54
	農業集落排水処理施設使用料	15,801,798	1.69	15,886,759	1.66	84,961	0.54
	その他営業収益	0	0.00	0	0.00	0	—
	営業外収益	90,432,131	9.66	92,213,485	9.63	1,781,354	1.97
	他会計補助金	45,982,000	4.91	47,954,000	5.01	1,972,000	4.29
	補助金	0	0.00	0	0.00	0	—
	長期前受金戻入	44,450,131	4.75	44,259,485	4.62	△190,646	△0.43
	雑収益	0	0.00	0	0.00	0	—
	特別利益	2,691	0.00	0	0.00	△2,691	皆減
	過年度損益修正益	2,691	0.00	0	0.00	△2,691	皆減
収益合計	106,236,620	11.35	108,100,244	11.29	1,863,624	1.75	
事業収益合計	935,714,411	100.00	957,139,451	100.00	21,425,040	2.29	

2. 費用

総費用の内訳は、営業費用825,184,637円、営業外費用101,579,372円及び特別損失37,000円となっている。

前年度と比較し、営業費用は14,351,187円(1.77%)増、営業外費用は14,748,725円(△12.68%)減、特別損失は11,048,082円(△99.67%)減となり、総費用は11,445,620円(△1.22%)減の926,801,009円となっている。

事業別の費用については、7表のとおりである。公共下水道事業費用において営業費用は前年度と比較し3,289,183円(0.46%)増となっている。その主な要因は、管渠費において公共下水道台帳調製業務委託料等の増により11,146,636円(47.66%)増となったことによるものである。

営業外費用は前年度と比較し13,863,584円(△12.85%)減となっている。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費で企業債利息が11,372,539円(△10.95%)減によるものである。

特別損失は前年度と比較し238,328円(△86.56%)減となっている。その要因は、過年度損益修正損が(△86.56%)減によるものである。

農業集落排水事業費用において営業費用は前年度と比較し11,062,004円(12.49%)増となっている。その主な要因は、制御盤の修繕等により処理場費が11,268,007円(49.49%)増によるものである。

営業外費用は前年度と比較し885,141円(△10.44%)減となっている。その要因は、支払利息及び企業債取扱諸費で企業債利息が885,141円(△10.44%)減によるものである。

特別損失では、前年度と比較し10,809,754円皆減となっている。その要因は、過年度損益修正損で10,809,754円が皆減となったことによるものである。

事業費用前年度比較（税抜き）

7表

単位：円・%

科目		年度	令和3年度		令和4年度		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
公共下水道事業費用	営業費用	722,284,132	76.98	725,573,315	78.29	3,289,183	0.46	
	管渠費	23,386,034	2.49	34,532,670	3.73	11,146,636	47.66	
	ポンプ場費	8,424,176	0.90	7,257,059	0.78	△1,167,117	△13.85	
	普及指導費	1,697,500	0.18	1,852,327	0.20	154,827	9.12	
	総係費	54,749,040	5.84	48,509,365	5.23	△6,239,675	△11.40	
	流域下水道管理運営費負担金	65,512,746	6.98	65,029,158	7.02	△483,588	△0.74	
	減価償却費	565,978,605	60.32	567,699,711	61.25	1,721,106	0.30	
	資産減耗費	2,536,031	0.27	693,025	0.08	△1,843,006	△72.67	
	営業外費用	107,847,450	11.50	93,983,866	10.14	△13,863,584	△12.85	
	支払利息及び企業債取扱諸費	103,901,758	11.08	92,529,219	9.98	△11,372,539	△10.95	
	雑支出	3,945,692	0.42	1,454,647	0.16	△2,491,045	△63.13	
	特別損失	275,328	0.03	37,000	0.00	△238,328	△86.56	
	過年度損益修正損	275,328	0.03	37,000	0.00	△238,328	△86.56	
	その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—	
計	830,406,910	88.51	819,594,181	88.43	△10,812,729	△1.30		
農業集落排水事業費用	営業費用	88,549,318	9.44	99,611,322	10.75	11,062,004	12.49	
	管渠費	8,200	0.00	8,400	0.00	200	2.44	
	ポンプ場費	4,760,634	0.51	5,321,189	0.58	560,555	11.77	
	処理場費	22,766,338	2.43	34,034,345	3.67	11,268,007	49.49	
	普及指導費	103,500	0.01	109,500	0.01	6,000	5.80	
	総係費	395,030	0.04	400,470	0.04	5,440	1.38	
	減価償却費	60,515,616	6.45	59,737,418	6.45	△778,198	△1.29	
	資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	—	
	営業外費用	8,480,647	0.90	7,595,506	0.82	△885,141	△10.44	
	支払利息及び企業債取扱諸費	8,480,647	0.90	7,595,506	0.82	△885,141	△10.44	
	雑支出	0	0.00	0	0.00	0	—	
	特別損失	10,809,754	1.15	0	0.00	△10,809,754	皆減	
	過年度損益修正損	10,809,754	1.15	0	0.00	△10,809,754	皆減	
	その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—	
計	107,839,719	11.49	107,206,828	11.57	△632,891	△0.59		
事業費用合計	938,246,629	100.00	926,801,009	100.00	△11,445,620	△1.22		

3. 業務実績

業務実績については、8表のとおりである。当年度末の処理区域内人口は16,967人で、前年度と比較し174人（△1.02%）減となっている。水洗化人口は14,794人で前年度と比較し11人（0.07%）増となっている。処理区域内人口に対する水洗化率は87.2%と前年度より1.0ポイント上昇している。年間総処理水量は595 m³（0.04%）増加し1,574,665 m³となっている。年間総有収水量は732 m³（△0.05%）減少し1,602,511 m³となっている。

業務実績の推移

8表

年度 区分	令和3年度	令和4年度	比較増減
処理区域内人口(人)	17,141	16,967	△174
水洗化人口(人)	14,783	14,794	11
処理区域内人口に対する水洗化(%)	86.2	87.2	1.0
年間総処理水量(m ³)	1,574,070	1,574,665	595
年間総有収水量(m ³)	1,603,243	1,602,511	△732
有収率(%)	101.85	101.77	△0.08
一日平均処理水量(m ³)	4,313	4,314	1
一日平均有収水量(m ³)	4,392	4,390	△2

※公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値

※分析指標 一日平均処理水量(m³) = 年間総処理水量 ÷ 年間日数

一日平均有収水量(m³) = 年間総有収水量 ÷ 年間日数

Ⅲ. 財政状態について

1. 資産

資産の内訳は、9表のとおりである。資産合計は、前年度と比較し423,742,141円(△2.24%)減の18,458,290,554円となっている。その内訳は、固定資産18,370,298,027円(構成比99.52%)、流動資産87,992,527円(構成比0.48%)である。前年度と比較し、固定資産で448,654,015円(△2.38%)減、流動資産で24,911,874円(39.48%)増となっている。当年度は有形固定資産の対前年増減率が2.31%の減で、これは構築物等の減価償却が進んだことによるものである。

流動資産では、現金・預金が前年度と比較し22,262,338円(77.47%)増の50,999,449円となっている。

資産内訳及び前年度比較表

9表

単位：円・%

科目	年度	令和3年度		令和4年度		比較増減	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)=(C)	比率 (C)/(A)
固定資産		18,818,952,042	99.67	18,370,298,027	99.52	△448,654,015	△2.38
有形固定資産		18,287,547,407	96.85	17,865,903,224	96.79	△421,644,183	△2.31
無形固定資産		531,404,635	2.82	504,394,803	2.73	△27,009,832	△5.08
流動資産		63,080,653	0.33	87,992,527	0.48	24,911,874	39.49
現金・預金		28,737,111	0.15	50,999,449	0.28	22,262,338	77.47
未収金		34,147,772	0.18	36,821,548	0.20	2,673,776	7.83
貯蔵品		195,770	0.00	171,530	0.00	△24,240	△12.38
資産合計		18,882,032,695	100.00	18,458,290,554	100.00	△423,742,141	△2.24

2. 負債及び資本

負債総額は、前年度と比較し454,080,583円(△2.36%)減の18,760,069,613円となっている。その内訳は固定負債7,982,179,103円(構成比42.55%)、流動負債890,684,102円(構成比4.75%)、繰延収益9,887,206,408円(構成比52.70%)であり、前年度と比較し、固定負債で480,483,551円(△5.68%)減、流動負債で2,415,471円(△0.27%)減、繰延収益で28,818,439円(0.29%)増となっている。企業債の当年度償還額は865,386,692円、企業債残高は8,833,762,654円となっている。

資本総額は、前年度と比較し30,338,442円(9.13%)増の△301,779,059円となっている。その内訳は資本剰余金185,552,309円、未処理欠損金487,331,368円であり、前年度と比較し、資本剰余金は同額で、未処理欠損金は30,338,442円の減となっている。

3. 経営分析（巻末 審査資料2参照）

当年度の主な項目別経営状態について損益計算書、貸借対照表等から分析した結果は次のとおりである。

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、財務状態が分かる。比率が低いほど柔軟な経営が可能となり良好とされている。当年度の構成比率は99.52%である。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安定度が分かる。この比率は50%以上が良好とされており、当年度の構成比率は51.93%である。

(2) 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。当年度の比率は191.65%である。

流動比率は流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動性を確保するための理想比率は200%以上とされているが、当年度は9.83%で、短期債務に対する支払能力が乏しく、経営が不安定であることが分かる。流動比率と関連する指標として現金比率がある。これは流動負債に対する支払手段として、現金・預金をどれだけ保有しているかを示す指標であり、当年度の現金比率は5.73%となっており支払能力が極めて低いことが伺える。

(3) 回転率

未収金に対する営業収益の割合を示す未収金回転率は9.50回である。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

(4) 収益率

下水道事業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は0.16%である。この指標は総資本の収益性を見るもので、下水道事業の経常的な収益力を総合的に示すものであるが、当年度はプラスであり、利益が発生したことを示している。総資本利益率と関連する指標として総資本回転率がある。これは収益性の構成要因である資本の活動性を表し、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。数値が高いほど資本効率が良いことになる。当年度は0.02回となっている。また、経営状態の良否を判断するため、収支比率をみると、営業収支比率が42.22%で、この比率が100%以下である場合は、収益以上の費用を要したことになる。また、総収支比率が103.27%で、100%以上の場合には収益で費用を賄っており収益を出していることを意味する。しかしこれは、他会計からの補填によるものであり、これらのことから経営状況は非常に厳しいことが分かる。

4. 資金運用状況

地方公営企業におけるキャッシュとは、貸借対照表における「現金・預金」と同定義されており、キャッシュの増加や減少のことを「キャッシュ・フロー」と呼ぶ。キャッシュ・フロー計算書はキャッシュの流れを「業務」、「投資」、「財務」の3つの活動に区分している。キャッシュ・フロー計算書は 10表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動によりどの程度の資金を獲得したかを示している。当年度純利益が30,338,442円だが、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、201,245,388円のキャッシュを生み出している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、施設整備にどの程度の資金を投下したかを示している。一般会計からの補助金による収入（一般会計からの繰出金）や国庫補助金等による収入により資金調達を行い、建設改良事業等で有形固定資産を取得している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達や借入金の返済等に、どの程度キャッシュが増減したかを示している。企業債の借入れにより資金を調達し、企業債865,386,692円の償還に充てているが、その不足分を補うためキャッシュ494,286,692円を使用している。

令和4年度は、業務活動で201,245,388円、投資活動で315,303,642円のキャッシュを生み出し、財務活動で494,286,692円を使用した結果、令和4年度末のキャッシュ残高は50,999,449円となった。

今後、人口減少による水需要を反映した収益の減少が見込まれる。一方、経年とともに維持管理の経費の増加のほか設備、施設の改築への投資も必要となってくることから、厳しい財政状況ではあるが、健全な経営の見直し、計画的な対応に努めて頂きたい。

キャッシュ・フロー計算書

10表

単位：円

区 分	令和3年度	令和4年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	△2,532,218	30,338,442
減価償却費	626,494,221	627,437,129
資産減耗費	2,536,031	693,025
賞与引当金の増減額（△は減少）	267,000	244,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	652,393	113,904
長期前受金戻入額	△ 459,501,892	△ 466,065,142
受取利息及び配当金	△ 1,011	△ 1,409
支払利息及び企業債取扱諸費	112,382,405	100,124,725
未収金の増減額（△は増加）	29,011,793	△2,683,880
貯蔵品の増減額（△は増加）	16,230	24,240
未払金の増減額（△は減少）	△ 18,793,416	11,139,446
前受金の増減額（△は減少）	1,480	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△30,694	4,224
小 計	290,502,322	301,368,704
利息及び配当金の受取額	1,011	1,409
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 112,382,405	△ 100,124,725
業務活動によるキャッシュ・フロー	178,120,928	201,245,388
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 195,545,810	△ 167,610,684
無形固定資産の取得による支出	△9,941,819	△9,885,455
国庫補助金等による収入	72,093,917	60,272,695
一般会計からの補助金による収入	405,818,709	427,713,186
工事負担金による収入	2,541,600	4,813,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,966,597	315,303,642
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	417,000,000	371,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 855,305,492	△ 865,386,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 438,305,492	△ 494,286,692
資金増加額（△は減少額）	14,782,033	22,262,338
資金期首残高	13,955,078	28,737,111
資金期末残高	28,737,111	50,999,449

5. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

角田市下水道事業では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

公共下水道事業

処理区域内人口 15,689人

農業集落排水事業

処理区域内人口 401人（高倉地区）

処理区域内人口 877人（金津地区）

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営 業 収 益	332,492,120	15,886,759	348,378,879
営 業 費 用	725,573,315	99,611,322	825,184,637
営 業 損 益	△ 393,081,195	△ 83,724,563	△ 476,805,758
経 常 損 益	29,479,335	893,416	30,372,751
セグメント資産	16,930,077,180	1,528,213,374	18,458,290,554
セグメント負債	17,264,987,920	1,495,081,693	18,760,069,613
そ の 他 の 項 目			
他会計負担金	78,782,000	0	78,782,000
他会計補助金	525,708,000	73,926,000	599,634,000
減価償却費	567,699,711	59,737,418	627,437,129
受取利息	1,409	0	1,409
支払利息	92,529,219	7,595,506	100,124,725
固定資産増加額	179,366,136	110,000	179,476,136

IV. む す び

市民生活環境の維持・向上、公共用水域の水質保全等を図るために、令和4年度も污水管渠築造工事や雨水幹線築造工事など建設改良工事を進めるとともに、人口減少傾向の中、コロナ禍で活動が制限される中、有収水量増加対策などに取り組み、一定の成果を収められたことに敬意を表するものである。

下水道事業の分析の内容、審査の結果については前述の通りであり、重複する部分もあるが総括する意味で経営の内容等について触れ、さらに、審査の過程で気づいた事業、会計への取り組み等について、要望等を述べむすびとさせていただきます。

令和4度の経営成績については、総収益が9億5,714万円、総費用9億2,680万円で差し引き3,034万円の当年度純利益となった。内容を見てみると、営業収益は3億4,838万円、営業費用は8億2,518万円で差し引き営業損失が4億7,680万円。営業外収益は6億876万円、営業外費用1億158万円で営業外利益は5億718万円。営業による損失を営業外の利益で補填する形になっている。営業損失の大きな要因は減価償却費であり、営業外利益の多くは他会計からの補助金、長期前受金戻入である。

経常利益は、前年度の824万円と比べ2,213万円増加し3,037万円を計上することができた。前年度より増加した主な要因は、企業債利息の減少1,226万円及び特別損失の減少1,105万円などである。

財政状態については、資産総額が184億5,829万円、負債は187億6,007万円。資本合計はマイナス3億178万円で当年度純利益分マイナスは小さくなった。財務比率については、固定比率191.65、流動比率9.88。一般的な見方をすれば、固定比率からは固定資産は自己資本で賄えず、金利負担のある借入金（企業債）に大きく依存し、また、流動比率からは流動資産が極端に少なく、引き続き資金繰りが非常に厳しい状況にある。もとより、これらの事業は大きな固定資産を抱え、一般会計からの補助金や負担金、繰出金で支えられてきている。

次に、令和4年度決算の審査を終えての所見を述べさせていただきます。

全般的に事務の内容については正確に処理されていることと受け止めさせていただいた。引き続き会計の透明性が確保されるよう適正な事務が行われることを期待するものである。なお、今後は一歩進めて事務処理の結果が経営管理に役立つよう取り組みを進めていただくようお願いしたい。

(1) 下水道使用料などの滞納債権の管理について、下水道使用料等の営業未収金3,743万円のうち1年以上滞納しているものが1,427件、4,140,769円と少ない金額とは言えない。また、今年度の不納欠損処理は受益者負担金を含めて139件、金額が331,290円である。未収金の長期滞納も見受けられ、固定化してしまえば一層回収が困難になる。早期回収に向けた取り組みの強化が必要と考える。昨年制定された角田市債権管理条例に基づき債権の管理・回収に万全を期し、財政の健全化及び下水道使用者の公平性の確保の観点からも滞納債権及び不納欠損を極力減少させるように努めていただきたい。

(2) 財政状態の中でも触れてきたが、下水道事業は排水処理施設等大きな固定資産を抱えている。それらに伴い、令和4年度で減価償却費の額は6億円を上回り、一方、地方債の金利負担も1億円を超え、高額になっている。資産・負債の金額が大きい分、毎年の損益計算に与える影響も大きくなり、一般会計からの支援を得つつ資産・負債・資本のバランスを考慮した経営が必要となっている。大きな金額の資産、負債を管理しつつ経営を考えねばならず、大変なことではあるが、前向きな取り組みを期待する。なお、こうした厳しい経営資源、環境のまま今後も継続することがどうなのか、判断はできないが、一人下水道事業にのみ任せるのではなく全体で検討し、改善に向けていく必要があるように思われる。

最後に、人口の減少や高齢化などが進み、下水道の処理区域人口等も年々減少を続けており、今後、処理水量の増加を見込むことは一層難しくなってくるものと思われる。市民生活環境の向上や公共用水域の水質保全等を図るために尚一層の経営努力をお願いする。

審 查 資 料

目 次

1. 業務実績・分析表	1
2. 経営分析表	2
3. 比較損益計算書	4
4. 比較貸借対照表	5
5. 性質別費用構成表	6

1. 業務実績・分析表

項目	単位	令和4年度	令和3年度	増減	備考
行政区域内人口	人	27,088	27,586	△ 498	年度末現在行政区域内人口
処理区域内人口	人	16,967	17,141	△ 174	年度末現在処理区域内人口
計画処理人口	人	16,540	16,540	0	事業計画による処理人口
水洗化人口	人	14,794	14,783	11	年度末現在水洗化人口
普及率	%	62.64	62.14	0.50	$\frac{16,967}{27,088} \times 100$ (処理区域内人口) (行政区域内人口)
年間総処理水量	m ³	1,574,665	1,574,070	595	年度末現在
年間有収水量	m ³	1,602,511	1,603,243	△ 732	年度末現在
1 m ³ 当たり費用	円・銭	484.08	486.86	△ 2.78	$\frac{775,747,869}{1,602,511}$ (総費用 雨水分を除く) (年間有収水量)
1 m ³ 当たり収益	円・銭	499.30	496.35	2.95	$\frac{800,129,310}{1,602,511}$ (総収益 雨水分を除く) (年間有収水量)
1 m ³ 当たり下水道使用料	円・銭	167.97	167.49	0.48	$\frac{269,180,879}{1,602,511}$ (下水道使用料+ 農業集落排水処理施設使用料) (年間有収水量)
管路(渠)延長	m	128,775	128,775	0	年度末現在
職員数	人	6	6	0	年度末現在(損益勘定所属職員数)
職員一人当たり水洗化人口	人	2,466	2,464	2	$\frac{14,794}{6}$ (水洗化人口) (損益勘定所属職員数)
職員一人当たり有収水量	m ³	267,085	267,207	△ 122	$\frac{1,602,511}{6}$ (年間有収水量) (損益勘定所属職員数)
職員一人当たり営業収益	千円	58,063	55,347	2,716	$\frac{348,378,879}{6}$ (営業収益-受託工事収益) (損益勘定所属職員数)

注1 全ての値は、公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値。

注2 行政区域内人口、処理区域内人口、計画処理人口、水洗化人口は、外国人登録人口を含む。

注3 1m³当たり費用、1m³当たり収益の分子から雨水分は除く。

2. 経 営 分 析 表 (1)

項 目	令和4年度	令和3年度	算 式	基 数	説 明	
構 成 比 率 (%)	固定資産構成比率	99.52	99.67	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{18,370,298,027}{18,458,290,554} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の割合をみるもので、固定資産構成比率が高い場合は資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高い場合は、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	0.48	0.33	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{87,992,527}{18,458,290,554} \times 100$	
	固定負債構成比率	43.24	44.82	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{7,982,179,103}{18,458,290,554} \times 100$	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の割合をみるもので、固定負債構成比率が高い場合は資金運営の安定性をあらず反面、経費の増大をきたし、低い場合でも自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。流動負債構成比率は低いほどよい。自己資本構成比率が高いほど、経営の安定性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	4.83	4.73	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{890,684,102}{18,458,290,554} \times 100$	
	自己資本構成比率	51.93	50.45	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{9,585,427,349}{18,458,290,554} \times 100$	
財 務 比 率 (%)	流動資産対固定資産比率	0.48	0.34	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{87,992,527}{18,370,298,027} \times 100$	固定資産と流動資産の割合をみるもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	191.65	197.55	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{18,370,298,027}{9,585,427,349} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	104.57	104.61	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{18,370,298,027}{17,567,606,452} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
	流 動 比 率	9.88	7.06	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{87,992,527}{890,684,102} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
	当 座 比 率	9.86	7.04	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{87,820,997}{890,684,102} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払い能力を示し、高率ほどよい。
	現 金 比 率	5.73	3.22	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{50,999,449}{890,684,102} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払い能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
	負 債 比 率	92.57	98.21	$\frac{\text{固定負債+流動負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,872,863,205}{9,585,427,349} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	固 定 負 債 比 率	83.27	88.84	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{7,982,179,103}{9,585,427,349} \times 100$	固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率である。 負債比率が100%を超える場合であっても、流動負債比率は、75%以下を標準とする。
流 動 負 債 比 率	9.29	9.38	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{890,684,102}{9,585,427,349} \times 100$		

2. 経 営 分 析 表 (2)

項 目	令和4年度	令和3年度	算 式	基 数	説 明	
回 転 率 (回)	総資本回転率	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}$	$\frac{348,378,879}{18,670,161,625}$	総資本に対する営業収益を対比するもので、総資本の活動性を示し、大きい数値ほどよい。
	自己資本回転率	0.04	0.03	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	$\frac{348,378,879}{9,555,848,909}$	自己資本に対する営業収益を対比するもので、自己資本の活動性を示し、大きい数値ほどよい。
	固定資産回転率	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	$\frac{348,378,879}{18,594,625,035}$	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
	流動資産回転率	4.61	4.71	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	$\frac{348,378,879}{75,536,590}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率	34.78	67.43	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})\div 2}$	$\frac{1,386,553,192}{39,868,280}$	現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率	9.50	6.67	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	$\frac{348,378,879}{36,654,790}$	未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
	貯蔵品回転率	1.64	0.44	$\frac{\text{期首現在高}+\text{当年度購入額}-\text{期末現在高}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})\div 2}$	$\frac{301,040}{183,650}$	貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

2. 経 営 分 析 表 (3)

項 目	令和4年度	令和3年度	算 式	基 数	説 明	
収 益 率 (%)	総資本利益率	0.16	△ 0.01	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	$\frac{30,338,442}{18,670,161,625} \times 100$	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	自己資本利益率	0.32	△ 0.03	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2} \times 100$	$\frac{30,338,442}{9,555,848,909} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合をみるもので、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	純利益対総収益比率	3.17	△ 0.27	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{30,338,442}{957,139,451} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。
	営業利益対営業収益比率	△ 136.86	△ 144.17	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 476,805,758}{348,378,879} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収支状況を示し、高率ほどよい。
	総収支比率	103.27	99.73	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{957,139,451}{926,801,009} \times 100$	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	営業収支比率	42.22	40.96	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{348,378,879}{825,184,637} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。
そ の 他 (%)	利子負担率	1.13	1.20	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{100,124,725}{8,833,762,654} \times 100$	損益計算書が示す営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費を、貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより、利子率を計算したものである。
	企業債償還額対償還財源比率	131.56	137.08	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}+\text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{865,386,692}{657,775,571} \times 100$	企業債償還額と、その主要償還財源である減価償却額及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
	減価償却率	3.37	3.28	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}-\text{電話加入権}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{627,437,129}{18,644,046,280} \times 100$	償却資産に対する減価償却額の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
	有形固定資産減価償却率	9.16	6.14	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{1,765,926,844}{19,279,913,192} \times 100$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率であり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
企業債元金償還金対減価償却額比率	536.27	512.18	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却額}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{865,386,692}{161,371,987} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却額を比較したものである。	

(注) 建設改良のための企業債元金償還金 = 企業債償還元金 - 借換えに伴う繰上償還元金

償却対象資産 = 有形固定資産年度末現在高 - 土地 - 建設仮勘定

3. 比 較 損 益 計 算 書

単位：円・%

科目	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	金額	収益費用 構成比	前年度比	金額	収益費用 構成比	前年度比	金額	収益費用 構成比	前年度比	金額	収益費用 構成比	前年度比	対前年度 比較増減額
下水道使用料	-	-	-	253,494,288	27.39	-	252,717,492	27.01	99.69	253,294,120	26.47	100.23	576,628
農業集落排水処理 施設使用料	-	-	-	16,012,897	1.73	-	15,801,798	1.69	98.68	15,886,759	1.66	100.54	84,961
他会計負担金	-	-	-	76,290,000	8.24	-	63,220,000	6.76	82.87	78,782,000	8.23	124.62	15,562,000
その他営業収益	-	-	-	293,000	0.03	-	342,000	0.04	116.72	416,000	0.04	121.64	74,000
営業収益	-	-	-	346,090,185	37.39	-	332,081,290	35.49	95.95	348,378,879	36.40	104.91	16,297,589
管渠費	-	-	-	11,558,538	1.24	-	23,394,234	2.49	202.40	34,541,070	3.73	147.65	11,146,836
ポンプ場費	-	-	-	5,296,434	0.57	-	13,184,810	1.41	248.94	12,578,248	1.36	95.40	△ 606,562
処理場費	-	-	-	22,122,014	2.38	-	22,766,338	2.43	102.91	34,034,345	3.67	149.49	11,268,007
普及指導費	-	-	-	1,781,000	0.19	-	1,801,000	0.19	101.12	1,961,827	0.21	108.93	160,827
総係費	-	-	-	54,961,045	5.90	-	55,144,070	5.87	100.33	48,909,835	5.28	88.69	△ 6,234,235
流域下水道管理 運営費負担金	-	-	-	65,113,326	7.00	-	65,512,746	6.98	100.61	65,029,158	7.02	99.26	△ 483,588
減価償却費	-	-	-	622,232,029	66.86	-	626,494,221	66.77	100.68	627,437,129	67.70	100.15	942,908
資産減耗費	-	-	-	1,210,699	0.13	-	2,536,031	0.27	209.47	693,025	0.07	27.33	△ 1,843,006
営業費用	-	-	-	784,275,085	84.27	-	810,833,450	86.42	103.39	825,184,637	89.04	101.77	14,351,187
営業利益	-	-	-	△ 438,184,900	-	-	△ 478,752,160	-	109.26	△ 476,805,758	-	99.59	1,946,402
受取利息 及び配当金	-	-	-	768	0.00	-	1,011	0.00	131.64	1,409	0.00	139.37	398
他会計補助金	-	-	-	131,137,000	14.17	-	143,259,000	15.31	109.24	142,624,000	14.90	99.56	△ 635,000
長期前受金戻入	-	-	-	448,278,879	48.44	-	459,501,892	49.12	102.50	466,065,142	48.69	101.43	6,563,250
雑収益	-	-	-	26,204	0.00	-	557,912	0.06	2129.11	67,330	0.01	12.07	△ 490,582
営業外収益	-	-	-	579,442,851	62.61	-	603,319,815	64.48	104.12	608,757,881	63.60	100.90	5,438,066
支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	125,784,511	13.51	-	112,382,405	11.97	89.35	100,124,725	10.80	89.09	△ 12,257,680
雑支出	-	-	-	342,153	0.04	-	3,945,692	0.42	1,153.20	1,454,647	0.16	36.87	△ 2,491,045
営業外費用	-	-	-	126,126,664	13.55	-	116,328,097	12.40	92.23	101,579,372	10.96	87.32	△ 14,748,725
営業外利益	-	-	-	453,316,187	-	-	486,991,718	-	107.43	507,178,509	-	104.15	20,186,791
経常利益(損失)	-	-	-	15,131,287	-	-	8,239,558	-	54.45	30,372,751	-	368.62	22,133,193
特別利益	-	-	-	0	0.00	-	313,306	0.03	皆増	2,691	0.00	0.86	△ 310,615
特別損失	-	-	-	20,262,749	2.18	-	11,085,082	1.18	54.71	37,000	0.00	0.33	△ 11,048,082
当年度純利益 (純損失)	-	-	-	△ 5,131,462	-	-	△ 2,532,218	-	49.35	30,338,442	-	△ 1198.10	32,870,660

4. 比較貸借対照表

単位：円・%

年度 科目	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	対前年度 比較増減額
土地	—	—	—	328,168,693	1.70	—	328,168,693	1.74	100.00	328,168,693	1.78	100.00	0
建物	—	—	—	229,632,197	1.19	—	222,967,295	1.18	97.10	216,302,393	1.17	97.01	△ 6,664,902
構築物	—	—	—	17,595,803,686	91.09	—	17,254,734,487	91.38	98.06	16,859,224,640	91.34	97.71	△ 395,509,847
機械及び装置	—	—	—	528,046,400	2.73	—	481,676,932	2.55	91.22	438,459,315	2.37	91.03	△ 43,217,617
建設仮勘定	—	—	—	0	0.00	—	0	0.00	—	23,748,183	0.13	皆増	23,748,183
有形固定資産計①	—	—	—	18,681,650,976	96.71	—	18,287,547,407	96.85	97.89	17,865,903,224	96.79	97.69	△ 421,644,183
電話加入権	—	—	—	1,916,000	0.01	—	1,772,000	0.01	92.48	1,772,000	0.01	100.00	0
施設利用権	—	—	—	556,357,442	2.88	—	529,632,635	2.81	95.20	502,622,803	2.72	94.90	△ 27,009,832
無形固定資産計②	—	—	—	558,273,442	2.89	—	531,404,635	2.82	95.19	504,394,803	2.73	94.92	△ 27,009,832
固定資産合計(①+②)③	—	—	—	19,239,924,418	99.60	—	18,818,952,042	99.67	97.81	18,370,298,027	99.52	97.62	△ 448,654,015
現金・預金	—	—	—	13,955,078	0.07	—	28,737,111	0.15	205.93	50,999,449	0.28	177.47	22,262,338
未収金	—	—	—	63,811,958	0.33	—	34,147,772	0.18	53.51	36,821,548	0.20	107.83	2,673,776
貯蔵品	—	—	—	212,000	0.00	—	195,770	0.00	92.34	171,530	0.00	87.62	△ 24,240
流動資産合計④	—	—	—	77,979,036	0.40	—	63,080,653	0.33	80.89	87,992,527	0.48	139.49	24,911,874
資産合計(③+④)⑤	—	—	—	19,317,903,454	100.00	—	18,882,032,695	100.00	97.74	18,458,290,554	100.00	97.76	△ 423,742,141
企業債	—	—	—	8,911,049,346	46.13	—	8,462,662,654	44.82	94.97	7,982,179,103	43.24	94.32	△ 480,483,551
固定負債合計⑥	—	—	—	8,911,049,346	46.13	—	8,462,662,654	44.82	94.97	7,982,179,103	43.24	94.32	△ 480,483,551
企業債	—	—	—	855,305,492	4.43	—	865,386,692	4.58	101.18	851,583,551	4.61	98.40	△ 13,803,141
未払金	—	—	—	42,879,655	0.22	—	24,086,239	0.13	56.17	35,227,165	0.19	146.25	11,140,926
前受金	—	—	—	0	0.00	—	1,480	0.00	皆増	0	0.00	皆減	△ 1,480
引当金	—	—	—	3,248,000	0.02	—	3,515,000	0.02	108.22	3,759,000	0.02	106.94	244,000
その他流動負債	—	—	—	140,856	0.00	—	110,162	0.00	78.21	114,386	0.00	103.83	4,224
流動負債合計⑦	—	—	—	901,574,003	4.67	—	893,099,573	4.73	99.06	890,684,102	4.82	99.73	△ 2,415,471
長期前受金	—	—	—	10,283,144,267	53.23	—	10,764,808,493	57.01	104.68	11,259,315,476	61.00	104.59	494,506,983
収益化累計額	—	—	—	△ 448,278,879	△ 2.32	—	△ 906,420,524	△ 4.80	202.20	△ 1,372,109,068	△ 7.43	151.38	△ 465,688,544
繰延収益合計⑧	—	—	—	9,834,865,388	50.91	—	9,858,387,969	52.21	100.24	9,887,206,408	53.57	100.29	28,818,439
負債合計(⑥+⑦+⑧) ⑨	—	—	—	19,647,488,737	101.71	—	19,214,150,196	101.76	97.79	18,760,069,613	101.63	97.64	△ 454,080,583
資本金	—	—	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
資本金合計⑩	—	—	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
資本剰余金	—	—	—	185,552,309	0.96	—	185,552,309	0.98	100.00	185,552,309	1.01	100.00	0
利益剰余金	—	—	—	△ 515,137,592	△ 2.67	—	△ 517,669,810	△ 2.74	100.49	△ 487,331,368	△ 2.64	94.14	30,338,442
剰余金合計⑪	—	—	—	△ 329,585,283	△ 1.71	—	△ 332,117,501	△ 1.76	100.77	△ 301,779,059	△ 1.63	90.87	30,338,442
資本合計(⑩+⑪)⑫	—	—	—	△ 329,585,283	△ 1.71	—	△ 332,117,501	△ 1.76	100.77	△ 301,779,059	△ 1.63	90.87	30,338,442
負債・資本合計(⑨+⑫) ⑬	—	—	—	19,317,903,454	100.00	—	18,882,032,695	100.00	97.74	18,458,290,554	100.00	97.76	△ 423,742,141

5. 性 質 別 費 用 構 成 表

単位：円・%

科 目	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			
	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	対 前 年 度 比 較 増 減 額
人 件 費	—	—	—	38,695,904	4.16	—	43,602,197	4.65	112.68	45,580,138	4.94	104.54	1,977,941
直接人件費	—	—	—	29,673,355	3.19	—	33,566,528	3.58	113.12	34,714,140	3.75	103.42	1,147,612
給 料	—	—	—	21,016,920	2.26	—	23,896,320	2.55	113.70	24,703,020	2.67	103.38	806,700
報 酬	—	—	—	656,034	0.07	—	450,828	0.05	68.72	694,200	0.07	153.98	243,372
手 当	—	—	—	8,000,401	0.86	—	9,219,380	0.98	115.24	9,316,920	1.01	101.06	97,540
間接人件費	—	—	—	9,022,549	0.97	—	10,035,669	1.07	111.23	10,865,998	1.19	108.27	830,329
賞与引当金繰入額	—	—	—	3,248,000	0.35	—	3,515,000	0.37	108.22	3,759,000	0.41	106.94	244,000
法定福利費	—	—	—	5,774,549	0.62	—	6,520,669	0.70	112.92	7,106,998	0.78	108.99	586,329
物件費その他の経費	—	—	—	891,968,594	95.84	—	894,644,432	95.35	100.30	881,220,871	95.06	98.50	△ 13,423,561
旅 費	—	—	—	0	0.00	—	6,400	0.00	皆増	3,420	0.00	53.44	△ 2,980
報 償 費	—	—	—	0	0.00	—	903,639	0.10	皆増	940,625	0.10	104.09	36,986
備 消 品 費	—	—	—	42,464	0.00	—	179,436	0.02	422.56	297,940	0.03	166.04	118,504
燃 料 費	—	—	—	68,491	0.01	—	70,823	0.01	103.40	97,837	0.01	138.14	27,014
光 熱 水 費	—	—	—	155,541	0.02	—	152,304	0.02	97.92	152,304	0.02	100.00	0
印 刷 製 本 費	—	—	—	93,681	0.01	—	221,402	0.02	236.34	332,407	0.04	150.14	111,005
通 信 運 搬 費	—	—	—	2,321,755	0.25	—	2,525,762	0.27	108.79	1,976,831	0.21	78.27	△ 548,931
委 託 料	—	—	—	31,311,333	3.36	—	38,728,474	4.13	123.69	48,787,011	5.26	125.97	10,058,537
手 数 料	—	—	—	784,627	0.08	—	726,007	0.08	92.53	763,742	0.08	105.20	37,735
賃 借 料	—	—	—	6,806,450	0.73	—	5,650,126	0.60	83.01	3,338,546	0.36	59.09	△ 2,311,580
修 繕 費	—	—	—	808,072	0.09	—	8,183,977	0.87	1,012.78	12,477,140	1.35	152.46	4,293,163
動 力 費	—	—	—	7,786,531	0.84	—	8,363,594	0.89	107.41	10,497,221	1.13	125.51	2,133,627
材 料 費	—	—	—	233,292	0.03	—	298,740	0.03	128.05	464,440	0.05	155.47	165,700
会 費 負 担 金	—	—	—	95,970	0.01	—	100,516	0.01	104.74	132,730	0.01	132.05	32,214
負 担 金	—	—	—	70,966,291	7.62	—	70,836,834	7.55	99.82	70,564,133	7.61	99.62	△ 272,701
保 険 料	—	—	—	194,570	0.02	—	213,334	0.02	109.64	196,224	0.02	91.98	△ 17,110
貸倒引当金繰入額	—	—	—	460,785	0.05	—	1,026,433	0.11	222.76	445,194	0.05	43.37	△ 581,239
有形固定資産減価償却費	—	—	—	585,723,015	62.94	—	589,827,595	62.86	100.70	590,541,842	63.72	100.12	714,247
無形固定資産減価償却費	—	—	—	36,509,014	3.92	—	36,666,626	3.91	100.43	36,895,287	3.98	100.62	228,661
固定資産除却費	—	—	—	1,210,699	0.13	—	2,536,031	0.27	209.47	693,025	0.07	27.33	△ 1,843,006
企 業 債 利 息	—	—	—	125,784,511	13.52	—	112,382,405	11.98	89.35	100,124,725	10.80	89.09	△ 12,257,680
過年度損益修正損	—	—	—	397,850	0.04	—	11,085,082	1.18	2,786.25	37,000	0.00	0.33	△ 11,048,082
その他特別損失	—	—	—	19,864,899	2.13	—	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0
その他雑支出	—	—	—	342,153	0.04	—	3,945,692	0.42	1,153.20	1,454,647	0.16	36.87	△ 2,491,045
雑 費	—	—	—	6,600	0.00	—	13,200	0.00	200.00	6,600	0.00	50.00	△ 6,600
費 用 合 計	—	—	—	930,664,498	100.00	—	938,246,629	100.00	100.81	926,801,009	100.00	98.78	△ 11,445,620

